



2023年度第7回雇用政策研究会 関係資料集

厚生労働省 職業安定局雇用政策課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

各地域の雇用等に関する資料集

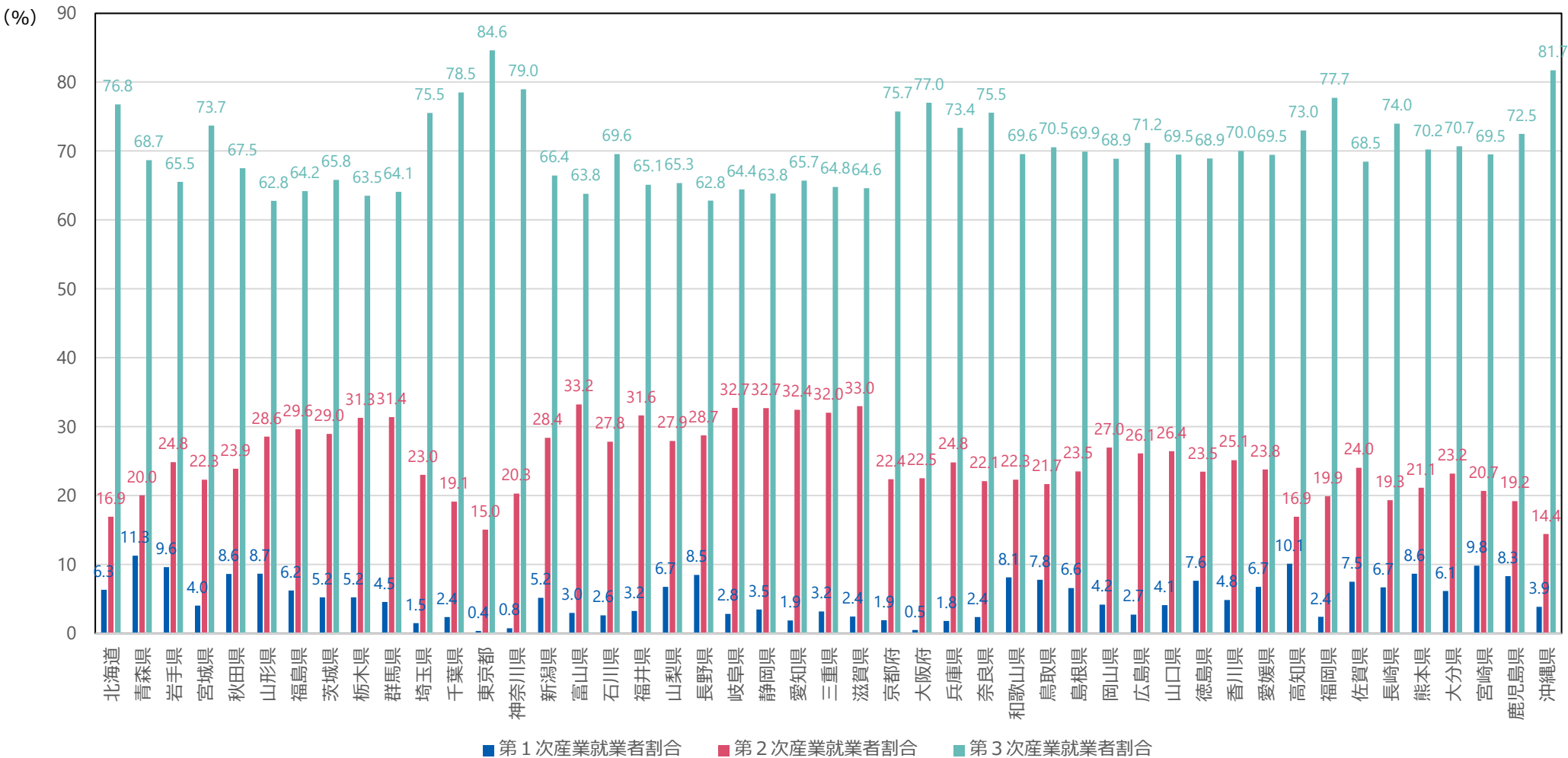
ひと、暮らし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

都道府県別の産業分類ごとの就業者割合（2020年）

- ✓ 産業分類ごとの就業者割合をみると、全ての都道府県で第3次産業従事者が6割をこえるが、関東地方と近畿地方に75%を超える都府県が多い。
- ✓ 第2次産業従事者割合が高い県は関東地方北部や中部地方に多く、第1次産業従事者割合が高い県は、東北地方や九州地方に多い。



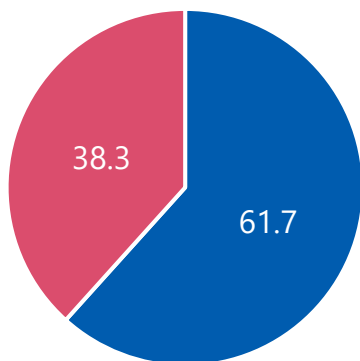
(資料出所) 総務省「国勢調査」により作成。

産業分類ごとの就業者の男女・年齢構成（2020年）

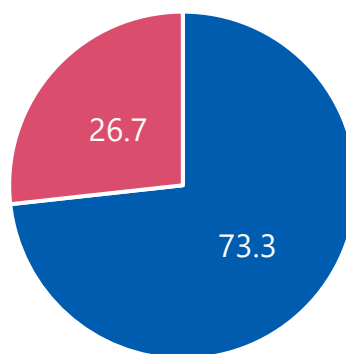
- ✓ 産業分類別の男女構成をみると、第2次産業で男性の割合が最も高く、75%近くを男性が占めている一方で第3次産業では女性の割合が最も高く半数以上が女性となっている。第1次産業では、女性の割合が4割程度で男性の割合が6割程度になっている。

(単位：%)

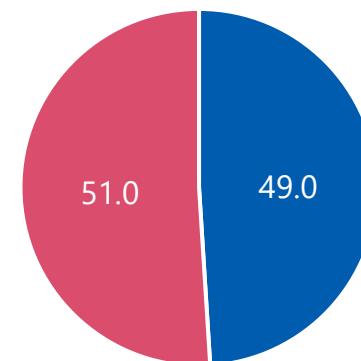
第1次産業



第2次産業

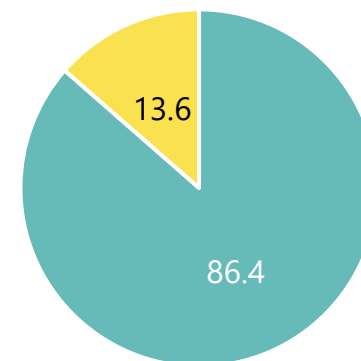
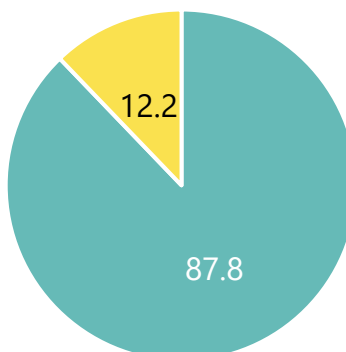
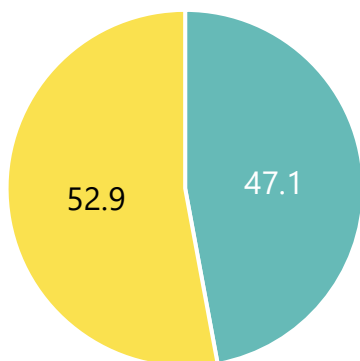


第3次産業



■ 男性

■ 女性

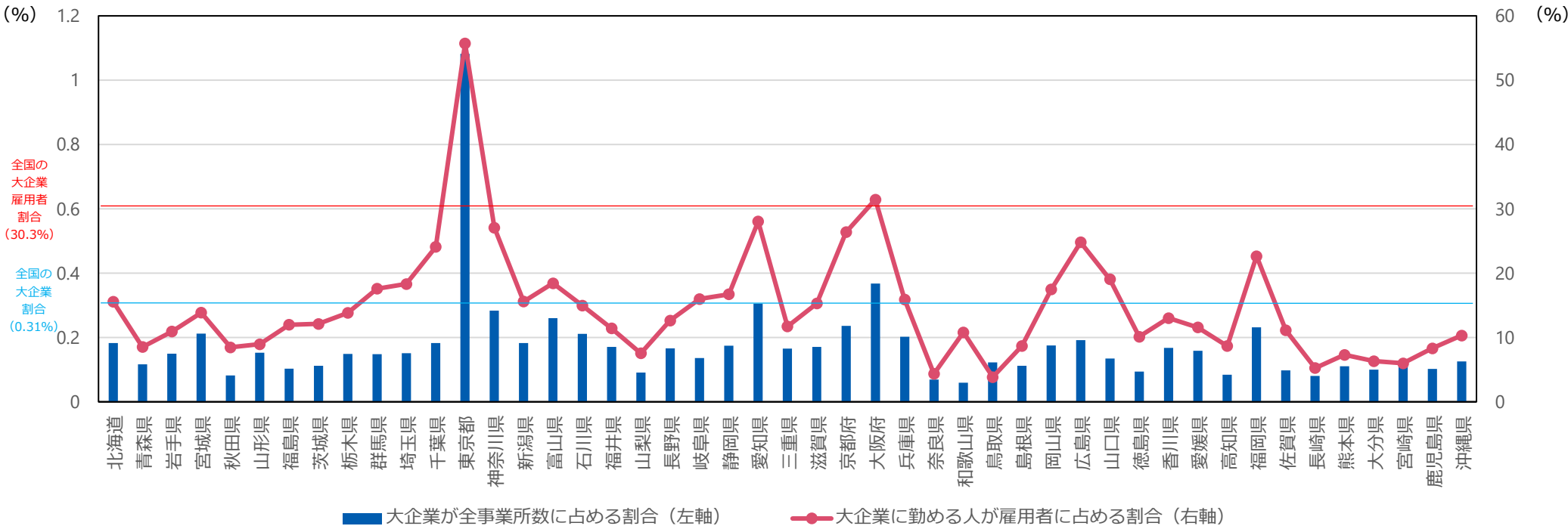


■ 15~64歳

■ 65歳以上

都道府県別の大企業が全企業に占める割合と大企業の従業員割合（2021年）

- ✓ 大企業が全企業に占める割合は、多くの都道府県0.1%台であるが、宮城県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県で0.2%を超えている。
- ✓ 大企業が雇用する従業員が当該都道府県の全従業員に占める割合をみると、関東地方、東海地方、近畿地方、山陽地方で割合が高くなっている。



(資料出所) 中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数（2021年6月時点）」により作成。

(注1) 会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。

(注2) 企業の区分については、下記のとおり。(中小企業基本法（昭和38年法律第154号）及び中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の定義を参考として算出。)

(1) 大企業：(2)及び(3)に該当しない企業

(2) 中小企業

製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金3億円以下又は従業者規模300人以下

※ゴム製品製造業は、資本金3億円以下または従業者規模900人以下

卸売業：資本金1億円以下又は従業者規模100人以下

サービス業：資本金5000万円以下又は従業者規模100人以下

※ソフトウェア業、情報処理サービス業は、資本金3億円以下又は従業者規模300人以下

※旅館業は、資本金5千万円以下または従業者規模200人以下

小売業：資本金5000万円以下又は従業者規模50人以下

(3) 小規模企業

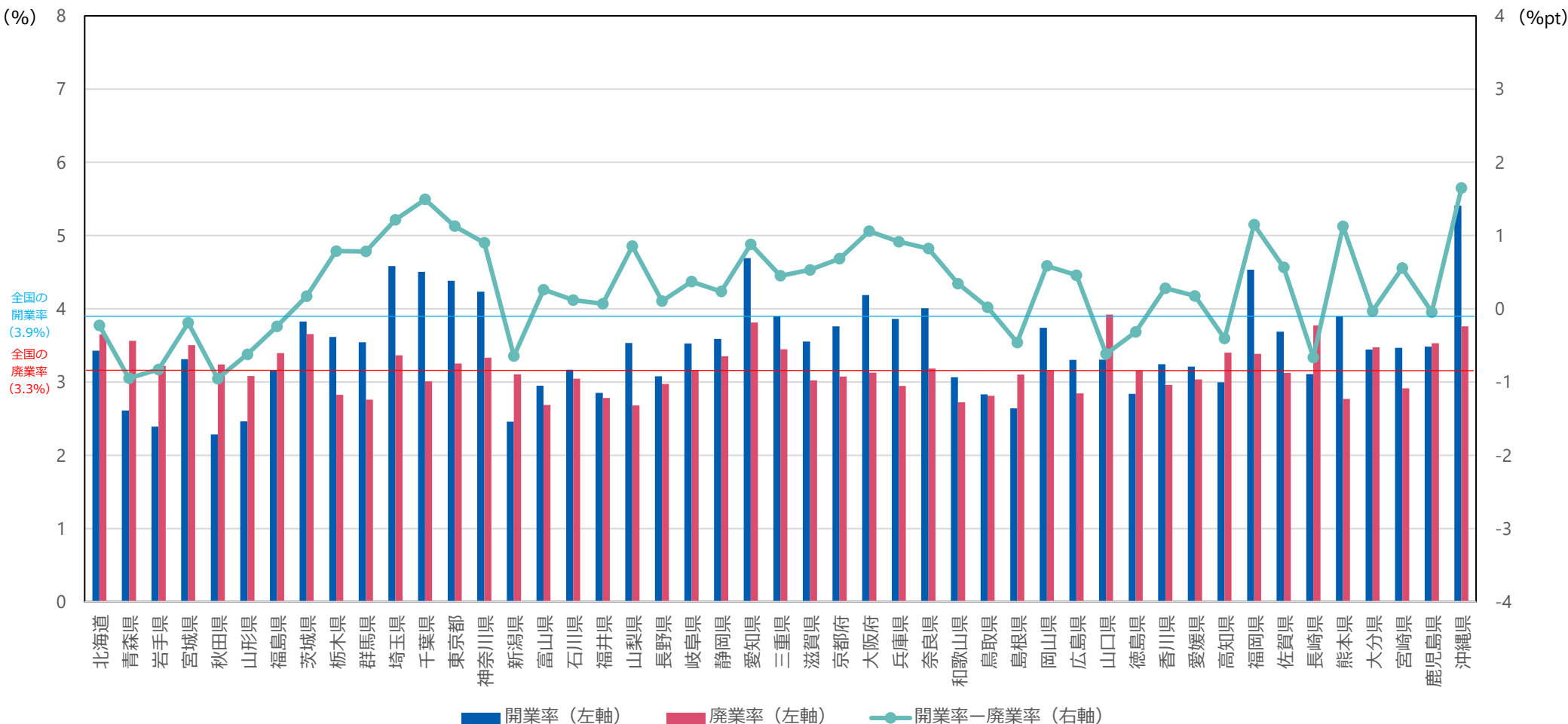
製造業、建設業、運輸業その他の業種：従業者規模20人以下

卸売業、小売業、サービス業：従業者規模5人以下

※宿泊業・娯楽業は、従業者規模20人以下

都道府県別の開業・廃業率（2022年度）

- ✓ 開業率をみると、全国の開業率を上回るのは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、奈良県、福岡県、熊本県、沖縄県である。
- ✓ 開業率と廃業率の差分をみると、関東地方や近畿地方を中心に、開業率が廃業率を上回る地域が多い。



(資料出所) 厚生労働省「雇用保険事業年報」により作成。

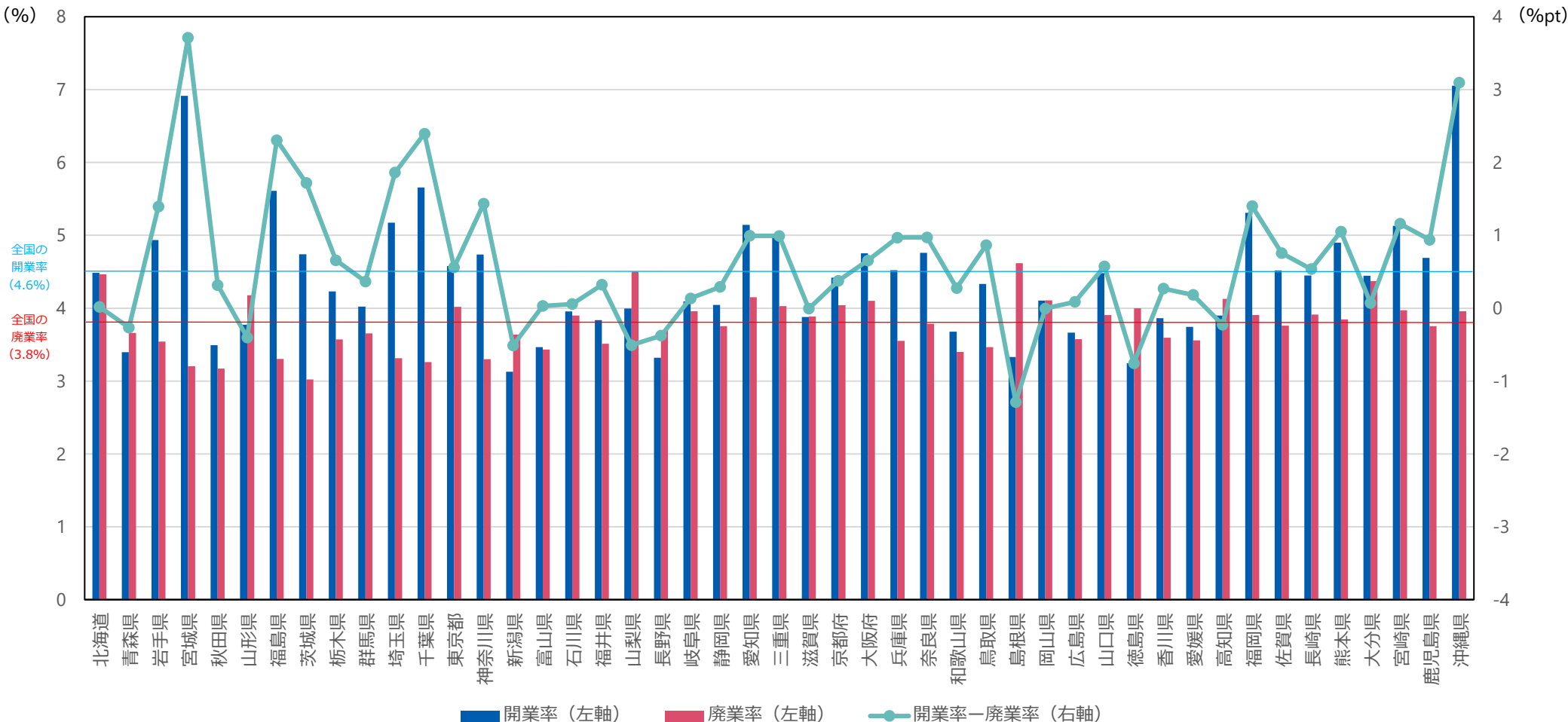
(注1) 開業率は、2022年度に雇用関係が新規に成立した事業所数÷2021年度末の適用事業所数である。

(注2) 廃業率は、2022年度に雇用関係が消滅した事業所数÷2021年度末の適用事業所数である。

(注3) 適業事業所とは、雇用保険関係の労働保険の保険関係が成立している事業所数である（雇用保険法第5条）

都道府県別の開業・廃業率（2012年度）

- ✓ 開業率をみると、全国の開業率を上回るのは、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、奈良県、福岡県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県である。
- ✓ 開業率と廃業率の差分をみると、東北地方や関東地方を中心に、開業率が廃業率を比較的大きく上回っている。



(資料出所) 厚生労働省「雇用保険事業年報」により作成。

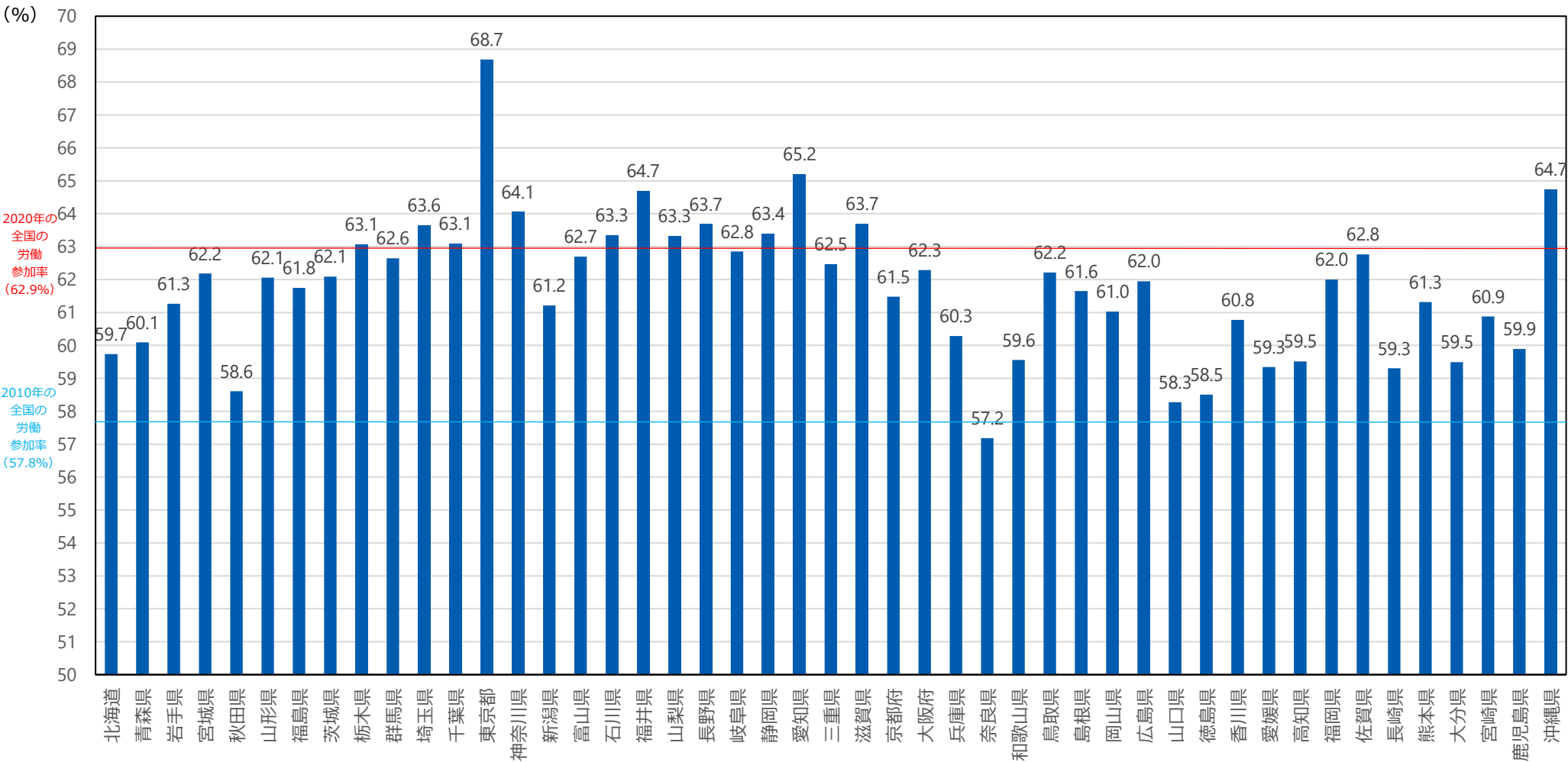
(注1) 開業率は、2012年度に雇用関係が新規に成立した事業所数÷2011年度末の適用事業所数である。

(注2) 廃業率は、2012年度に雇用関係が消滅した事業所数÷2011年度末の適用事業所数である。

(注3) 適業事業所とは、雇用保険に属する労働保険の保険関係が成立している事業所数である（雇用保険法第5条）

都道府県別の労働参加率（15歳以上男女：2020年）

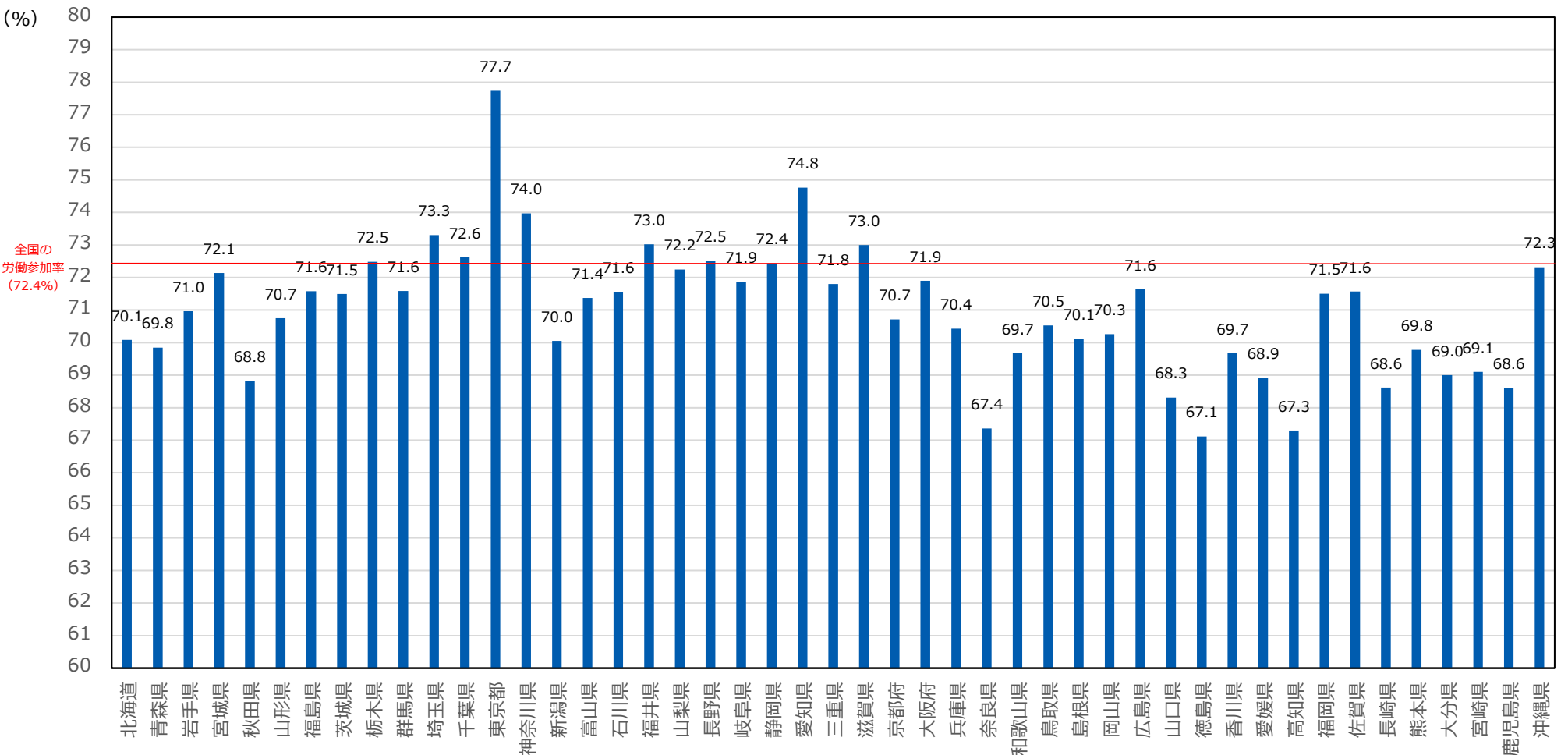
- ✓ 都道府県別に労働参加率をみると、東京都で68.7%と最も高くなっており、関東地方で比較的高い傾向にある。
- ✓ また、中部地方においても、多くの県で全国の労働参加率（62.9%）を上回っており、高い水準となっている。



(資料出所) 総務省「国勢調査」により作成。

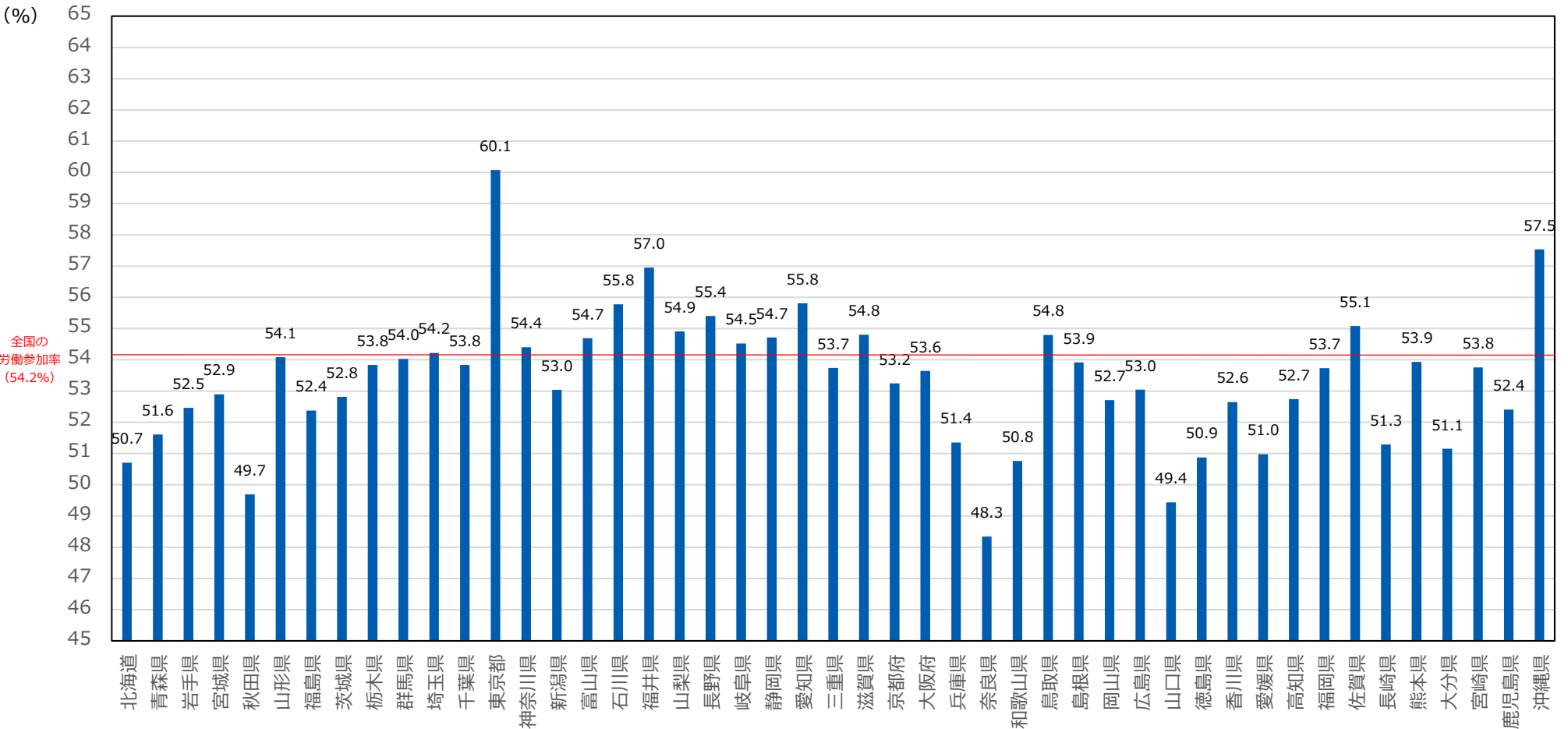
都道府県別の労働参加率（15歳以上男性：2020年）

- ✓ 男性の労働参加率をみると、全国では72.4%となっており、全国値を上回るのは、栃木県（72.5%）、埼玉県（73.3%）、千葉県（72.6%）、東京都（77.7%）、神奈川県（74.0%）、福井県（73.0%）、長野県（72.5%）、静岡県（72.4%）、愛知県（74.8%）、滋賀県（73.0%）となっている。



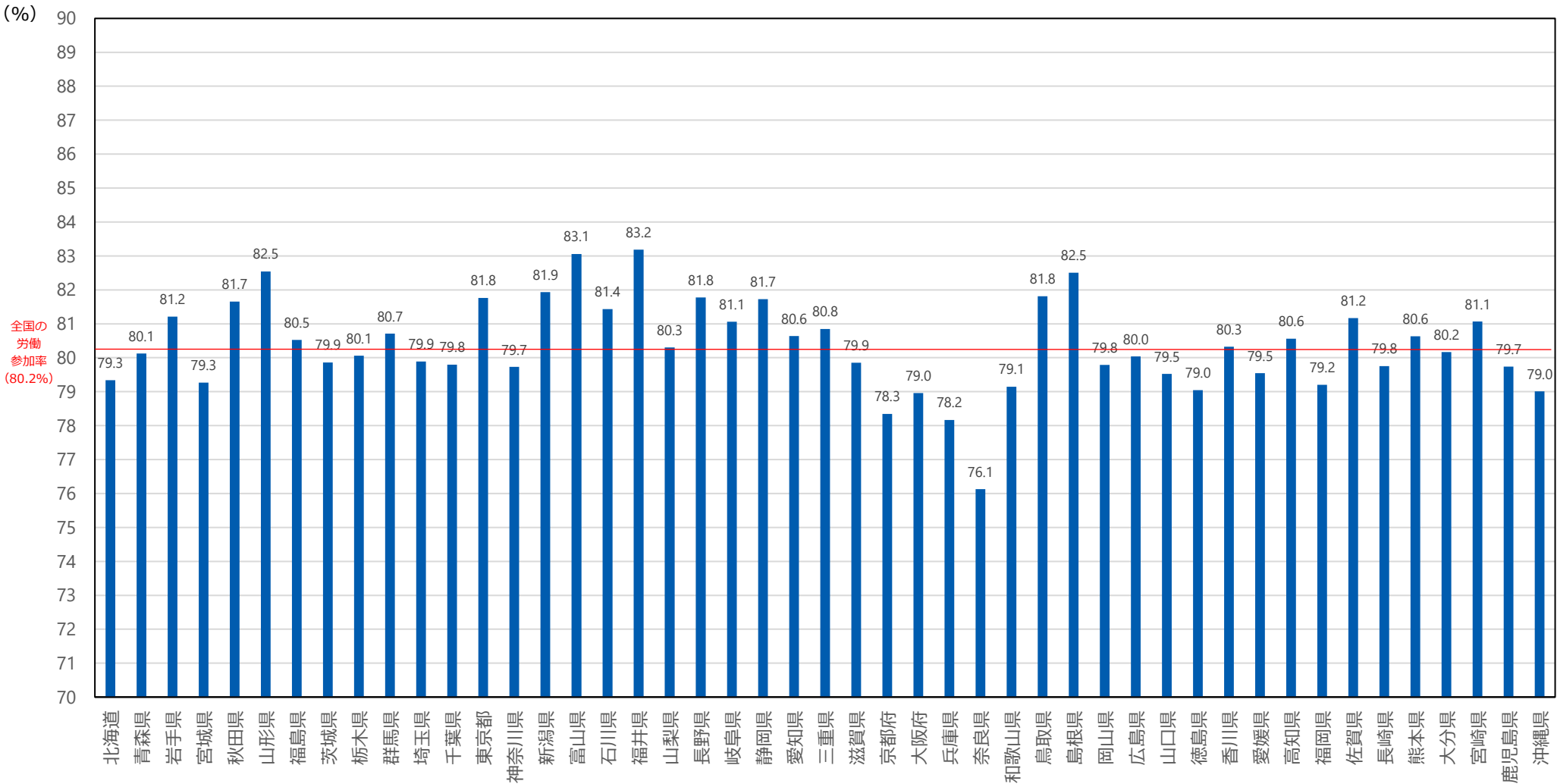
都道府県別の労働参加率（15歳以上女性：2020年）

- ✓ 女性の労働参加率をみると、全国では54.2%となっており、全国値を上回るのは、埼玉県（54.2%）、東京都（60.1%）、神奈川県（54.4%）、富山県（54.7%）、石川県（55.8%）、福井県（57.0%）、山梨県（54.9%）、長野県（55.4%）、岐阜県（54.5%）、静岡県（54.7%）、愛知県（55.8%）、滋賀県（54.8%）、鳥取県（54.8%）、佐賀県（55.1%）、沖縄県（57.5%）となっている。



都道府県別の労働参加率（15～64歳男女：2020年）

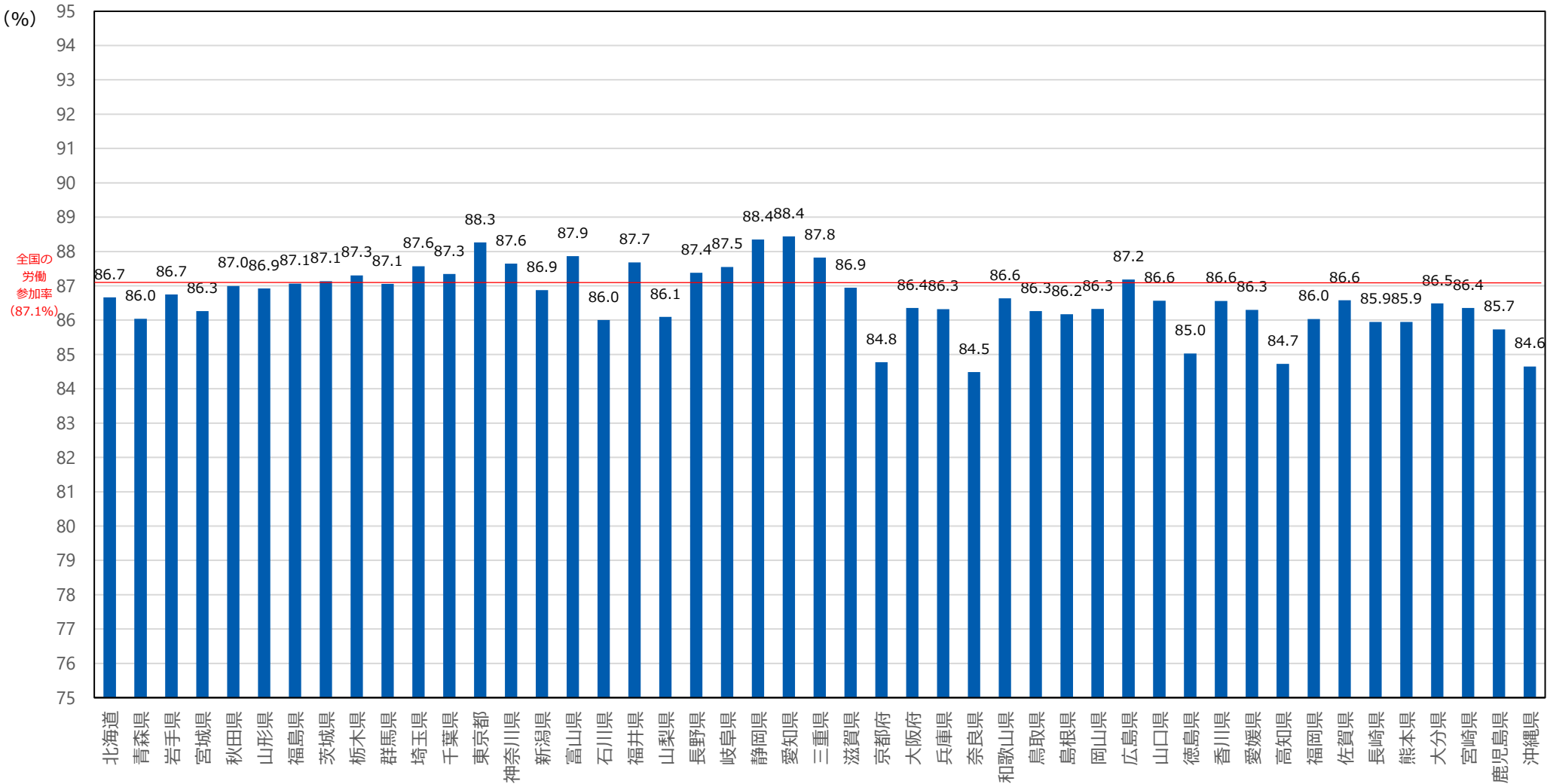
- ✓ 15～64歳の労働参加率をみると、全国では80.2%となっており、全国値を上回る地域は、東北地方、中部地方、山陰地方で多くなっている。



(資料出所) 総務省「国勢調査」により作成。

都道府県別の労働参加率（15～64歳男性：2020年）

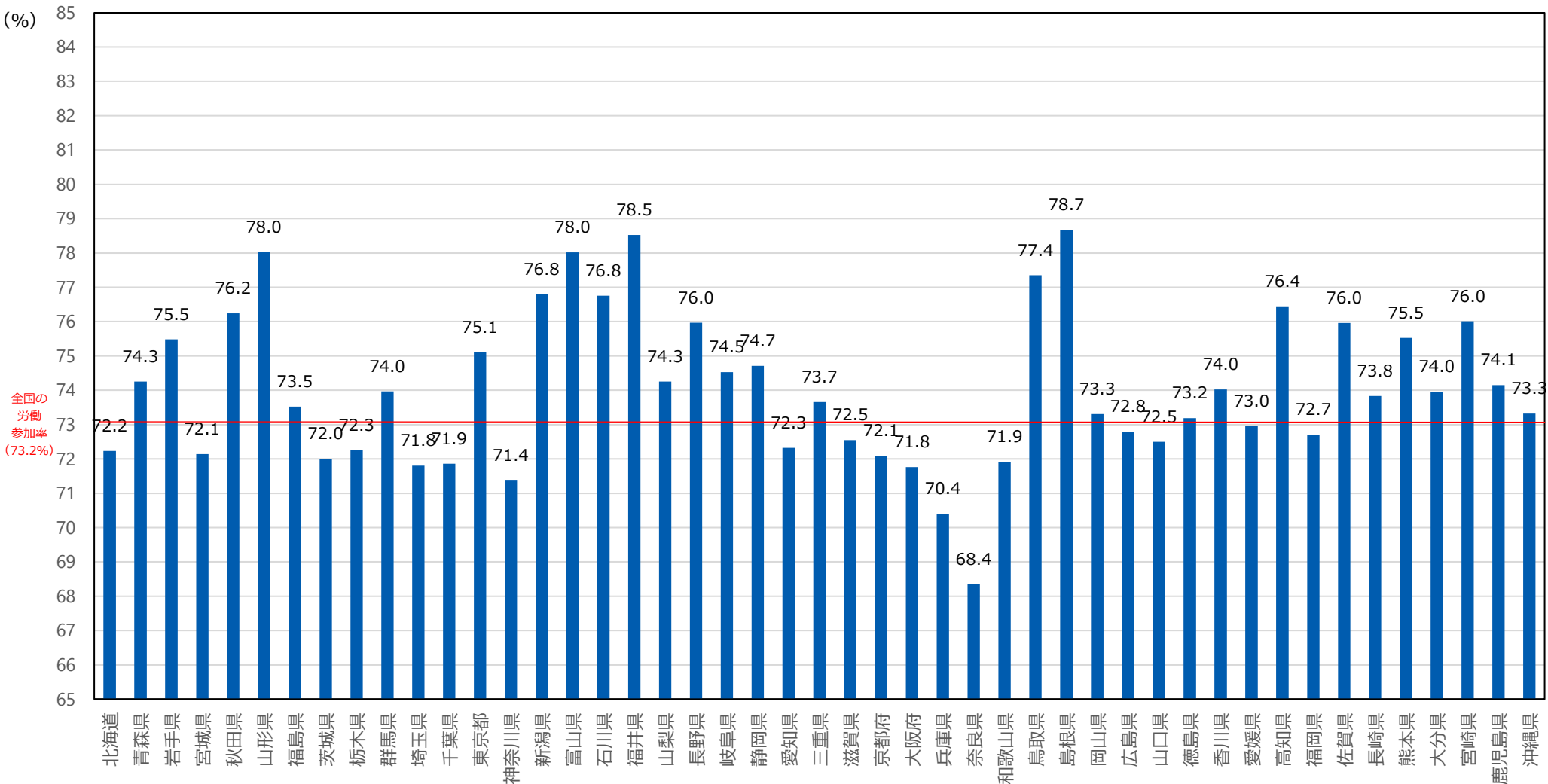
- ✓ 15～64歳の男性の労働参加率を都道府県別にみると、全ての都道府県で全国値（87.1%）の±3%の水準となっており、都道府県間の差が小さくなっているが、関東地方や東海地方で、割合が比較的高くなっている。



(資料出所) 総務省「国勢調査」により作成。

都道府県別の労働参加率（15～64歳女性：2020年）

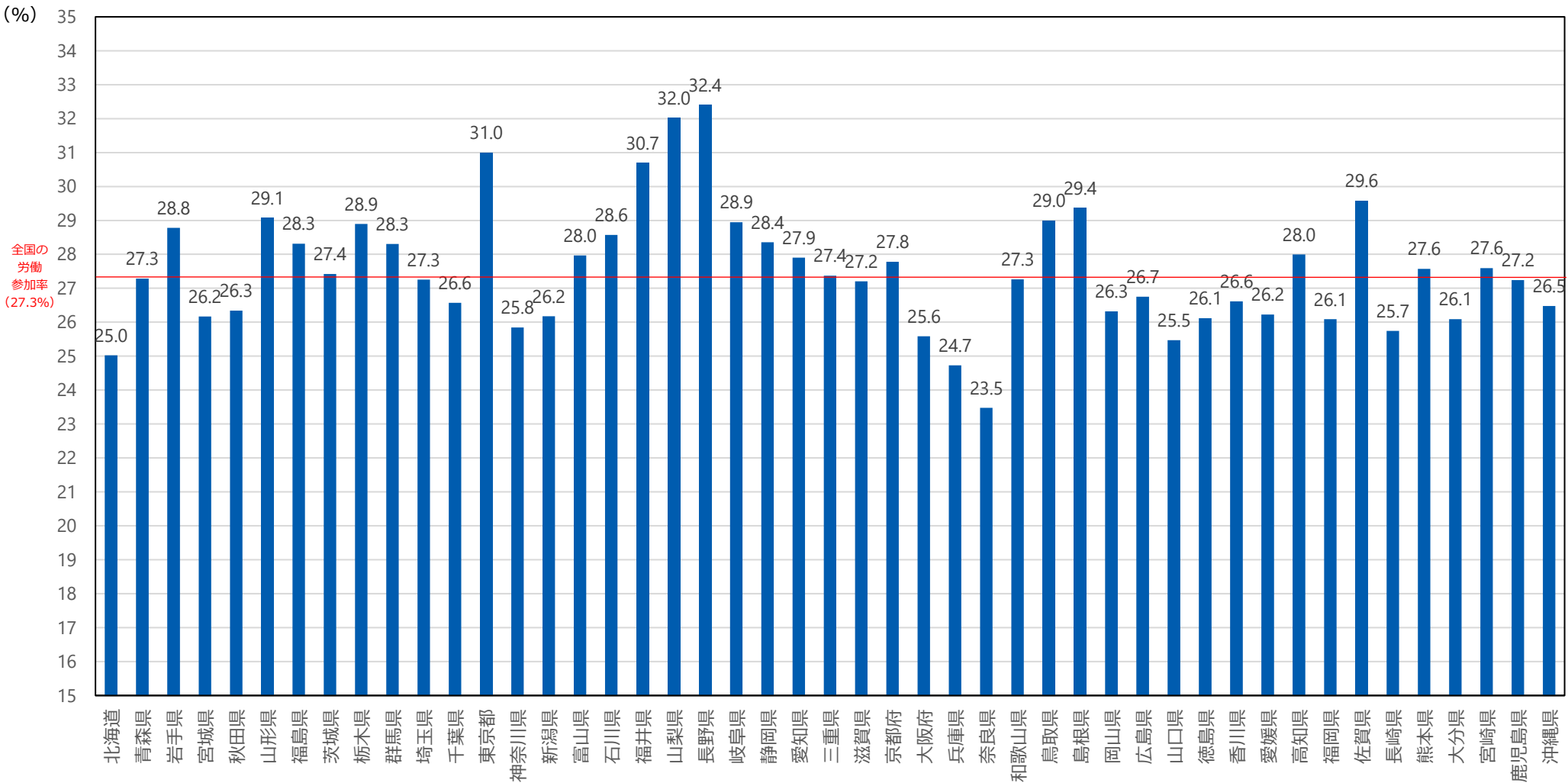
- ✓ 15～64歳の女性の労働参加率を都道府県別にみると、男性と違って都道府県間のばらつきが大きく、東北地方、中部地方、山陰地方、九州地方で全国値（73.2%）を大きく上回る地域が多い。



（資料出所）総務省「国勢調査」により作成。

都道府県別の労働参加率（65歳以上男女：2020年）

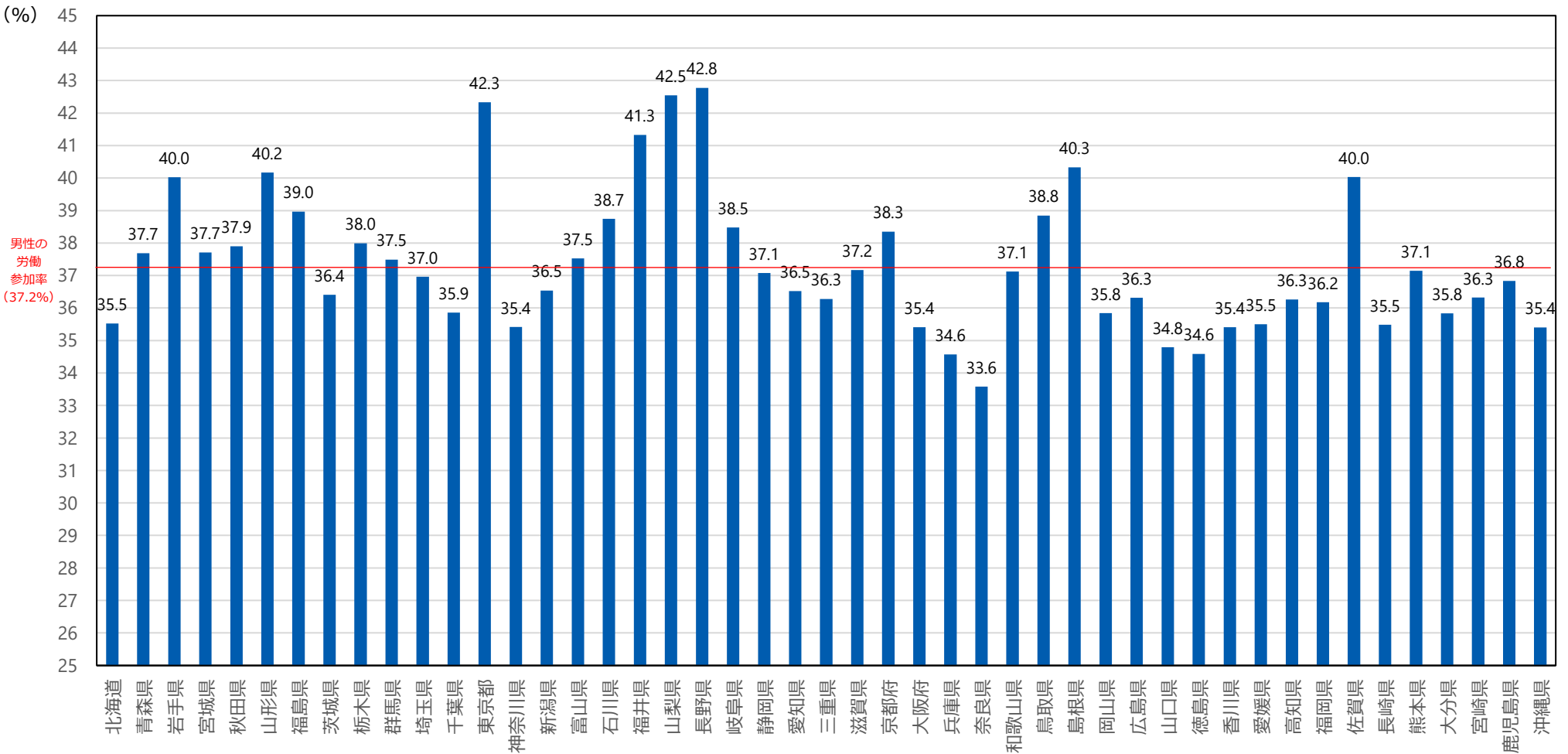
- ✓ 65歳以上の男女の労働参加率を都道府県別にみると、中部地方や山陰地方で全国の労働参加率（27.3%）を上回っている地域が多い。



(資料出所) 総務省「国勢調査」により作成。

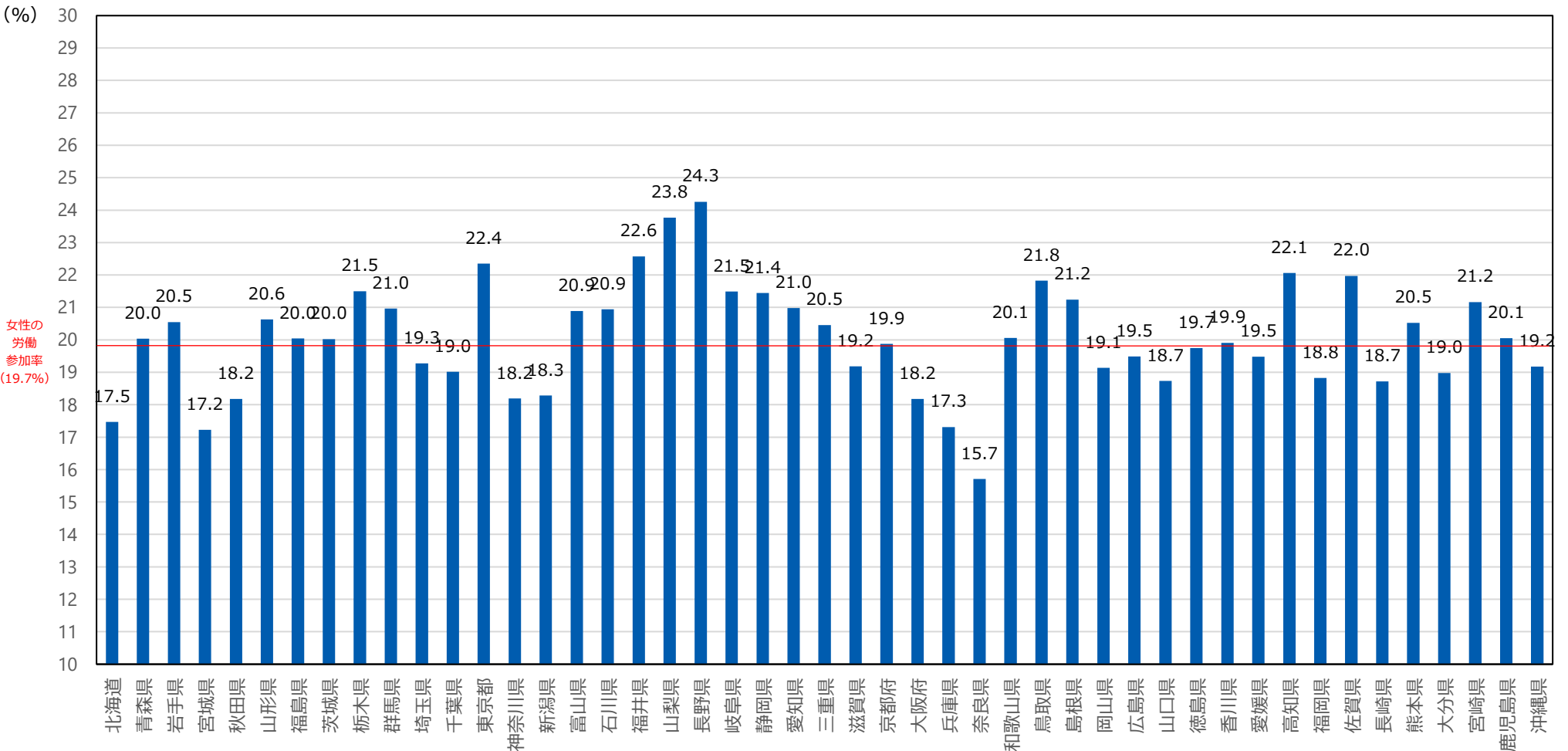
都道府県別の労働参加率（65歳以上男性：2020年）

- ✓ 65歳以上の男性の労働参加率を都道府県別にみると、全国値が37.2%であり、東北地方、中部地方、山陰地方で割合が高い地域が多い。



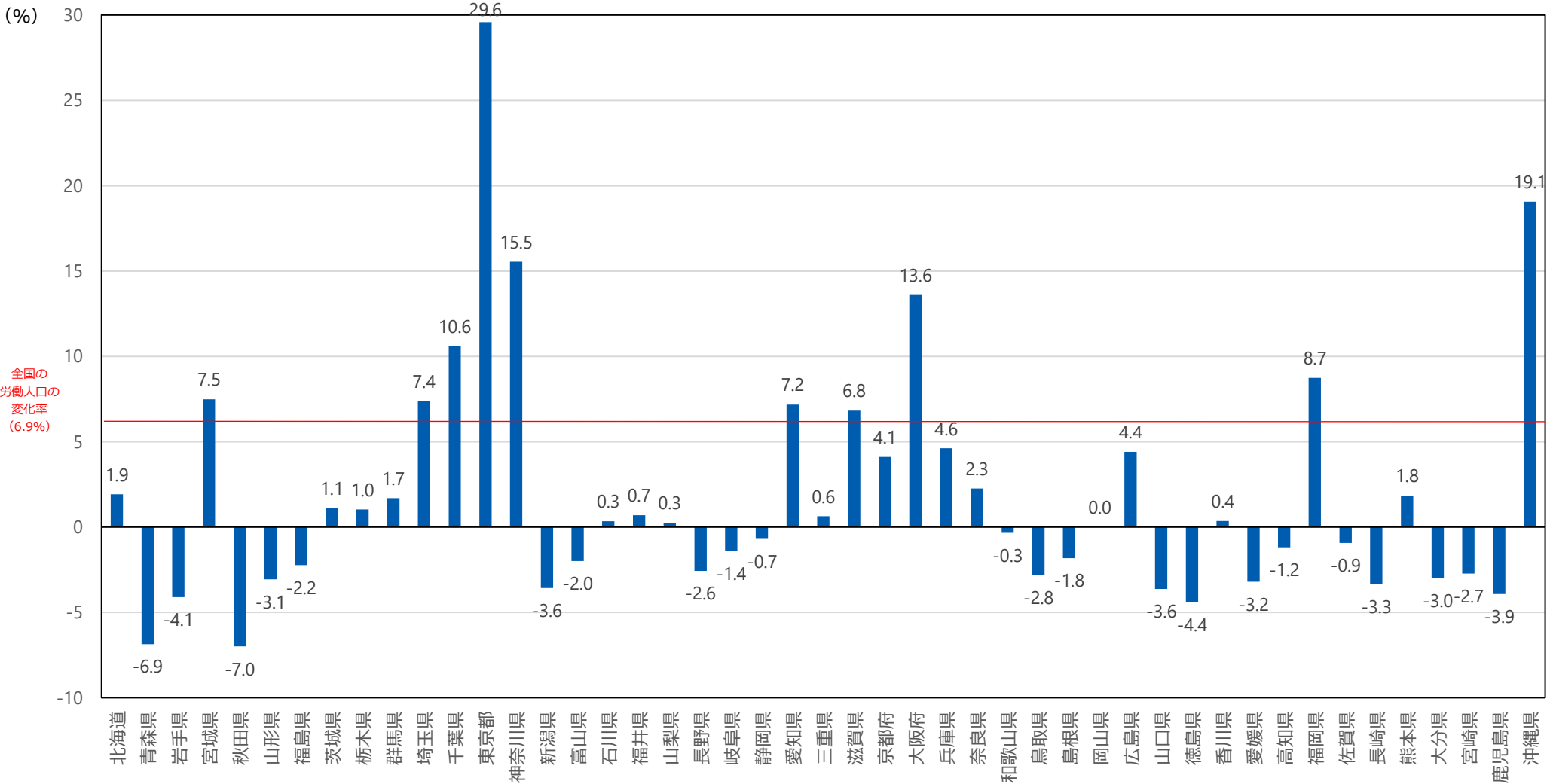
都道府県別の労働参加率（65歳以上女性：2020年）

- ✓ 65歳以上の女性の労働参加率を都道府県別にみると、全国値が19.7%であり、中部地方、山陰地方、九州地方で割合が高い地域が多い。



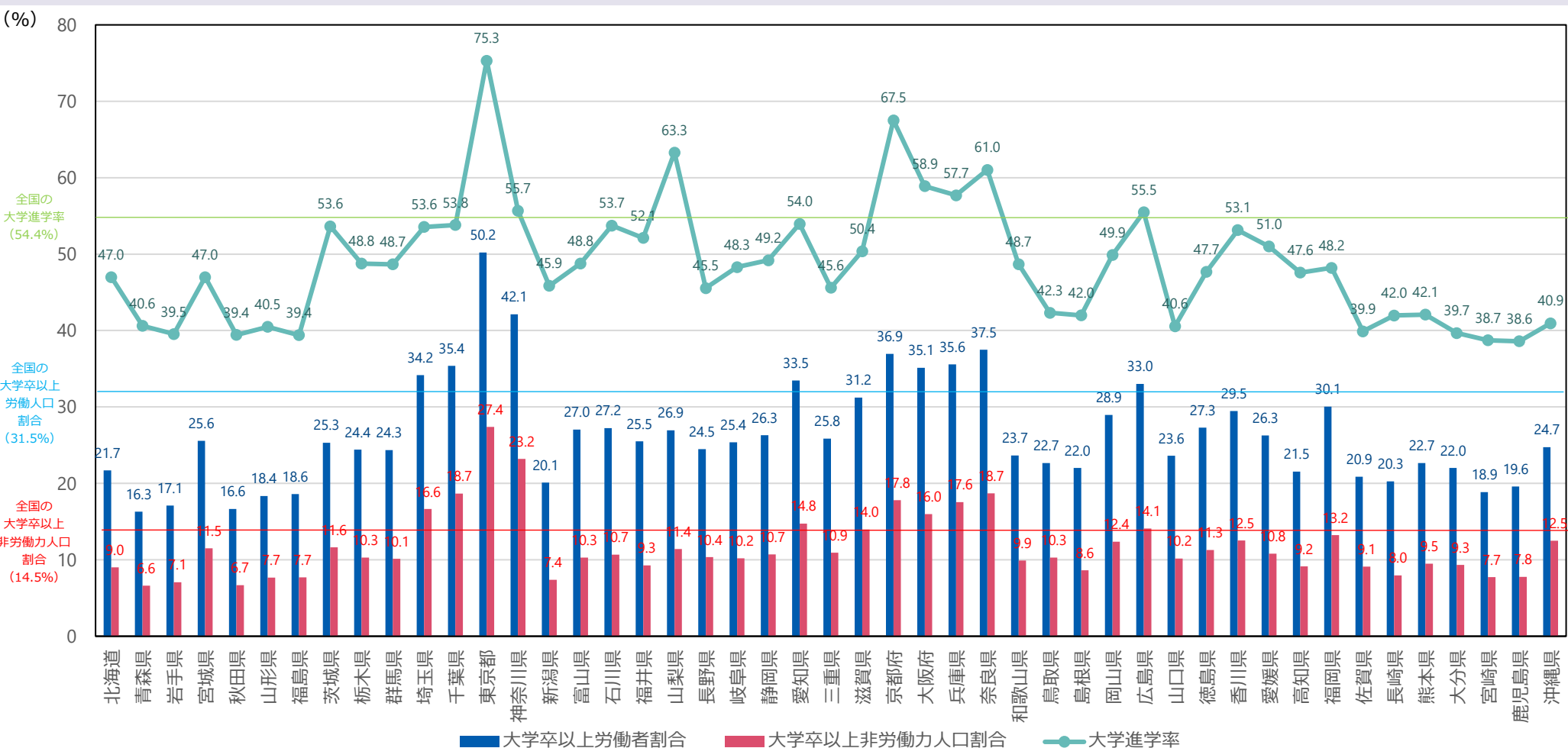
都道府県別の労働力人口の変化率（15歳以上男女：2010年・2020年）

- ✓ 都道府県別に労働力人口の変化率をみると、東京都で29.6%と最も高くなっており、関東地方と近畿地方の地域で比較的高い傾向にある。



都道府県別の大学卒以上労働力人口割合・大学卒以上非労働力人口割合、大学進学率（2020年・2020年度）

- ✓ 大学卒以上労働力人口の割合と大学卒以上非労働力人口の割合の間には強い相関がある（相関係数：0.98）。
- ✓ 大学進学率をみると、55%を超えるのは、東京都、神奈川県、山梨県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、広島県の8都府県である。



(資料出所) 総務省「国勢調査」文部科学省「学校基本調査」により作成。

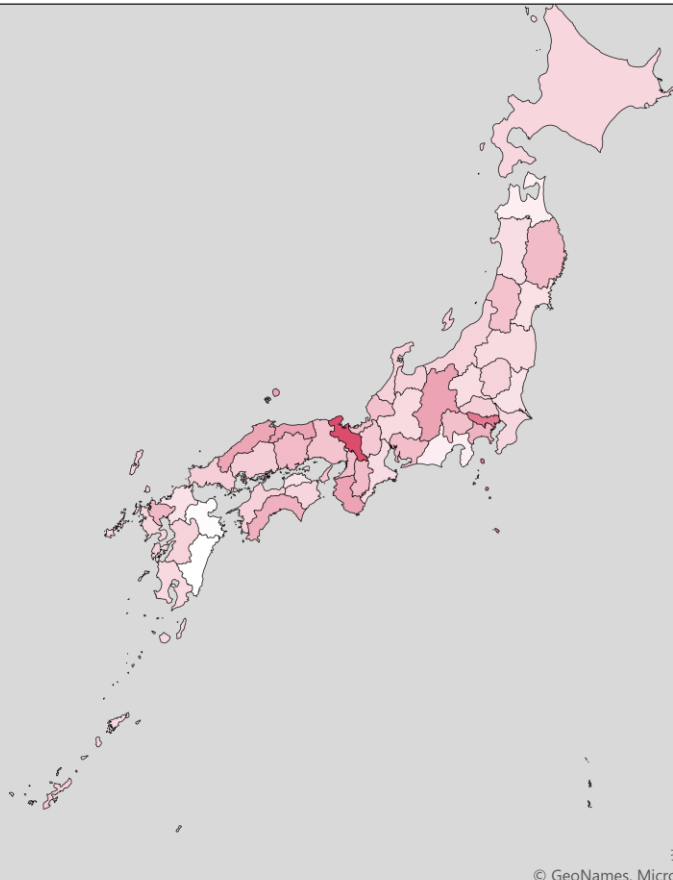
(注1) 大学卒以上労働人口・非労働力人口割合は、労働力人口・非労働力人口のうち、大学または大学院の卒業者の合計が、学校卒業生全体から卒業学校不詳者を除いた数に占める割合。

(注2) 大学進学率は、令和2年度大学入学者の出身高校の所在都道府県別の人数を、平成28年度中学校卒業生の出身中学校の所在都道府県別の人数で除して得た数である。したがって、中学校から高校に進学する際に、中学校所在地と異なる都道府県の高校に進学した者については、分子と分母で異なる都道府県に計上されることとなることに留意が必要。なお、本大学進学率の算定方法は、文部科学省の「学校基本調査」における日本全国の大学進学率の算定方法を、都道府県別に適用したものである。

副業を持つ人、テレワークをしたことがある人の割合 (2022年)

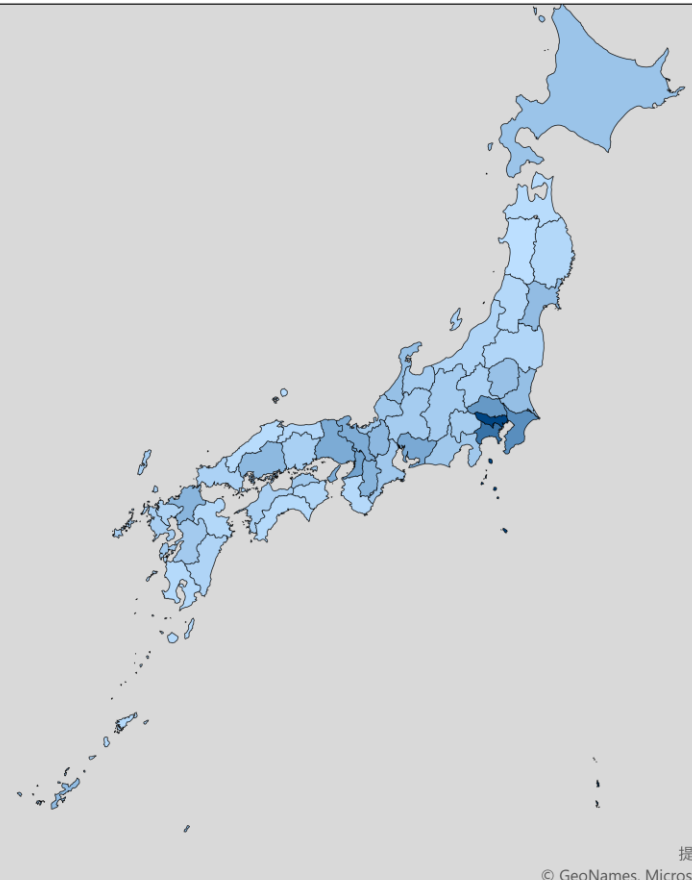
- ✓ 副業を持つ人の割合をみると、東京都や近畿地方、山陰地方で割合が高い。
- ✓ テレワークをしたことがある人の割合をみると、関東地方や近畿地方で割合が高い。

副業を持つ人の割合



提供元: Bing
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

テレワークをしたことがある人の割合



提供元: Bing
© GeoNames, Microsoft, Zenrin

(資料出所) 総務省「就業構造基本調査」により作成
(注) 北方領土を含む一部の離島は本地図では割愛している。

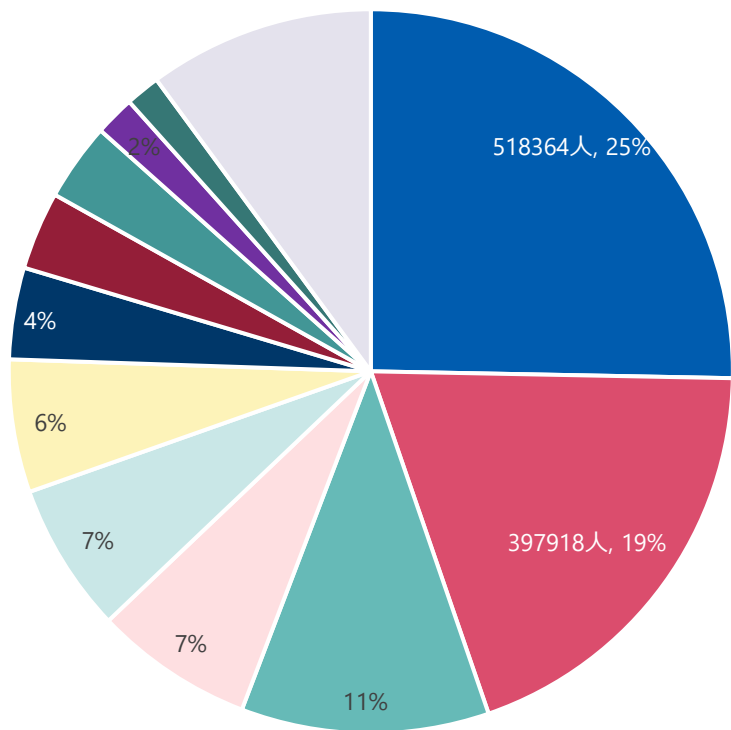
外国人労働者に関する資料集



国籍別外国人労働者割合と推移

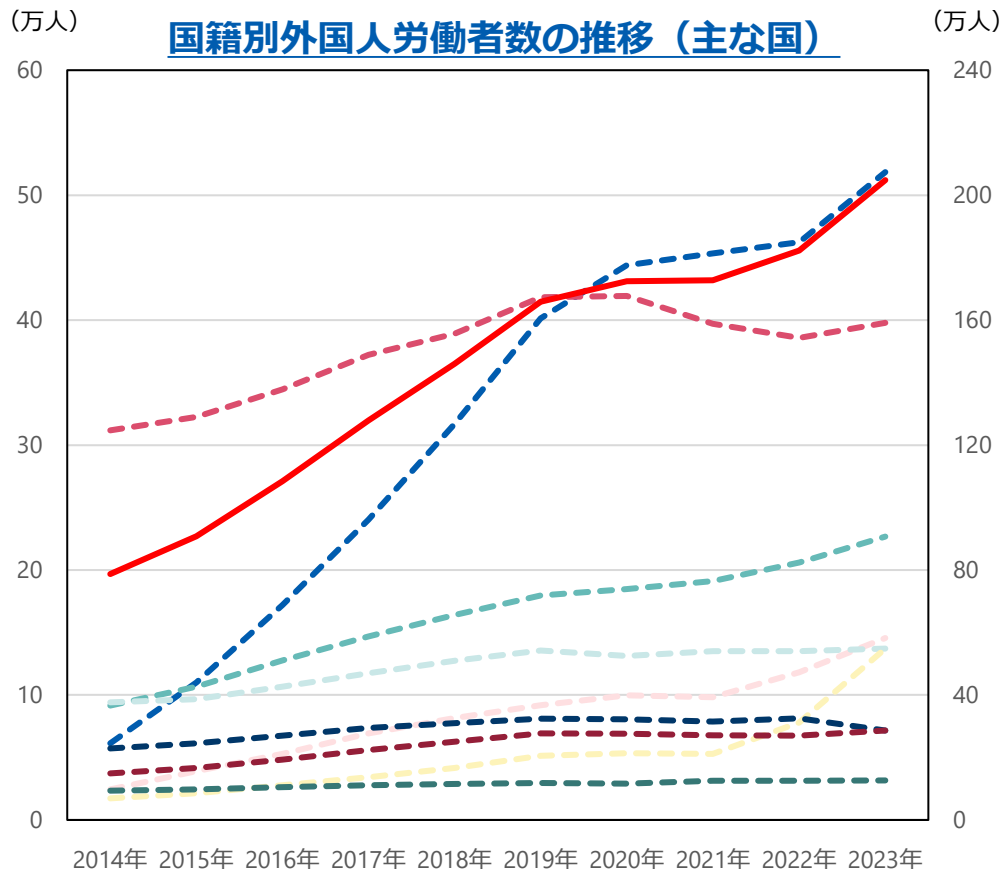
- ✓ 国籍別の外国人労働者の割合をみると、ベトナム、中国、フィリピン等のアジアの国の割合が高い。
- ✓ 国籍別の外国人労働者の推移をみると、2019年までは中国が最も多かったが、2020年以降はベトナムが最も多い。

国籍別外国人労働者割合



- ベトナム
- 中国 (香港、マカオを含む)
- フィリピン
- ネパール
- ブラジル
- インドネシア
- G7等
- 韓国
- ミャンマー
- タイ
- ペルー
- その他

国籍別外国人労働者数の推移 (主な国)



- ベトナム (左軸)
- フィリピン (左軸)
- ブラジル (左軸)
- G7等 (左軸)
- ペルー (左軸)
- 中国 (香港、マカオを含む) (左軸)
- ネパール (左軸)
- インドネシア (左軸)
- 韓国 (左軸)
- 総数 (右軸)

(資料出所) 厚生労働省「外国人雇用状況」(令和5年10月末現在)により作成

(注) G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

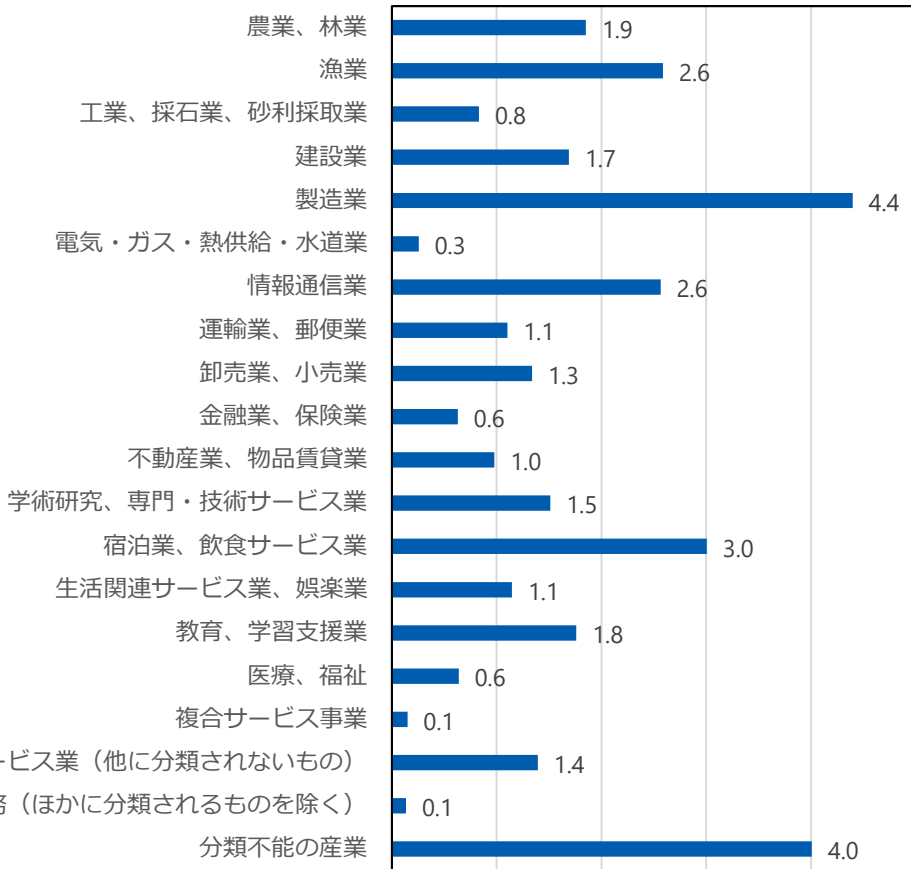
産業別・都道府県別の外国人が就業者に占める割合（2020年）

- ✓ 都道府県別の外国人労働者割合をみると、製造業や宿泊業，飲食サービス業等で割合が高い。
- ✓ 都道府県別の外国人労働者割合をみると、関東地方及び中部地方で比較的高い。

産業別の就業者に占める外国人割合

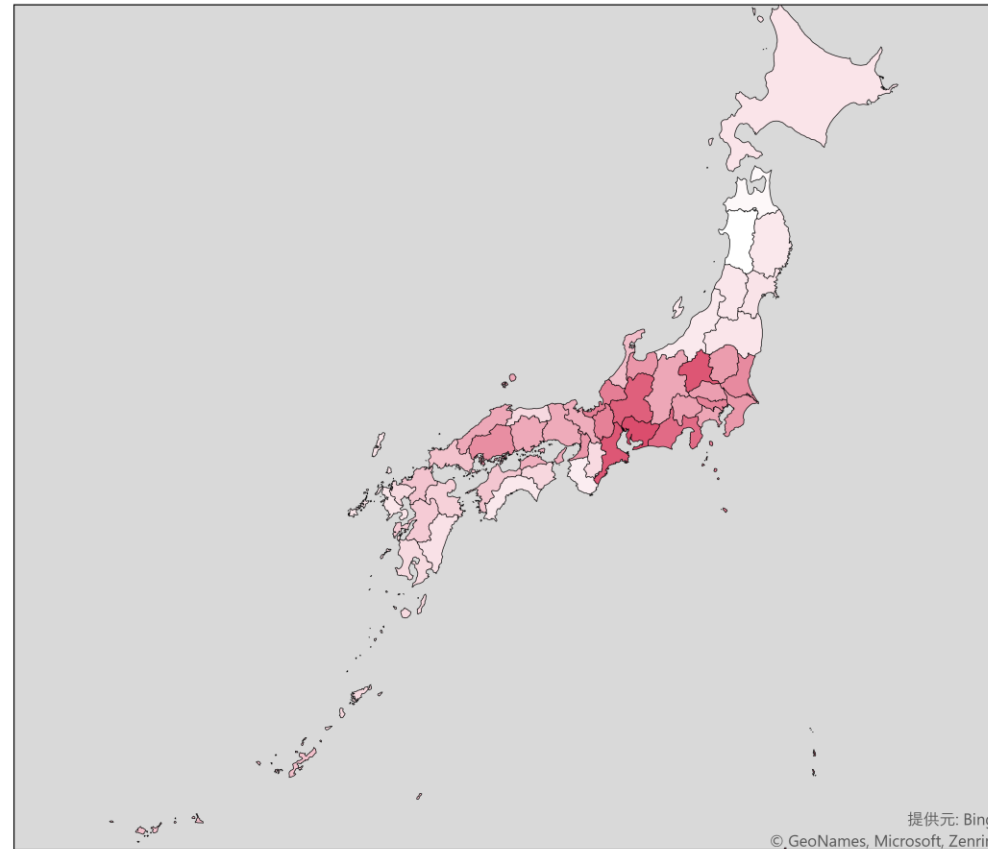
(%)

0 1 2 3 4 5



都道府県別の就業者に占める外国人割合

就業者の外国人割合 (%) 0.5 3.2



(資料出所) 総務省「国勢調査」により作成

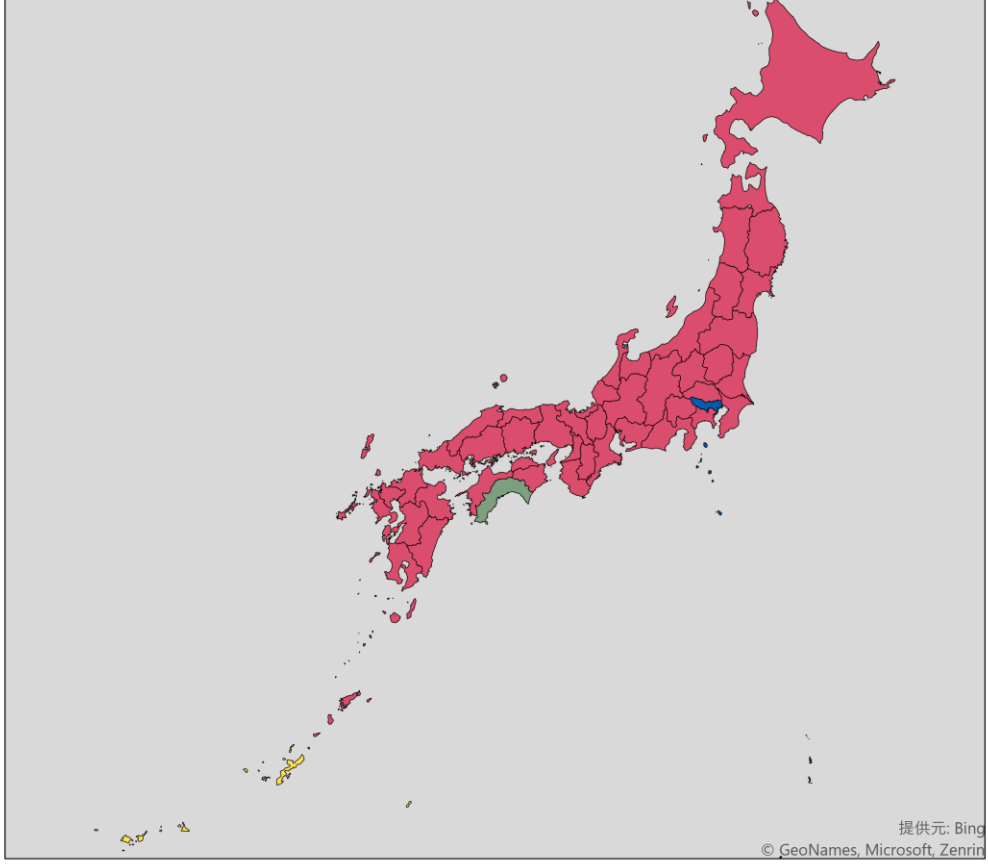
(注) 右図について、北方領土を含む一部の離島は本地図では割愛している。

都道府県別の外国人労働者が従事する割合が最も高い産業（2020年）と 就労資格により在留する外国人割合（2023年6月末時点）

- ✓ 多くの地域で、外国人労働者の従事する割合が最も高い産業は製造業となっているが、東京都では情報通信業（17.0%）、高知県では農業、林業（22.2%）、沖縄県では宿泊業、飲食サービス業（19.1%）が最も高くなっている。
- ✓ 就労資格により在留する外国人の割合が高い県は、東北地方、四国地方、九州地方で多くなっている。

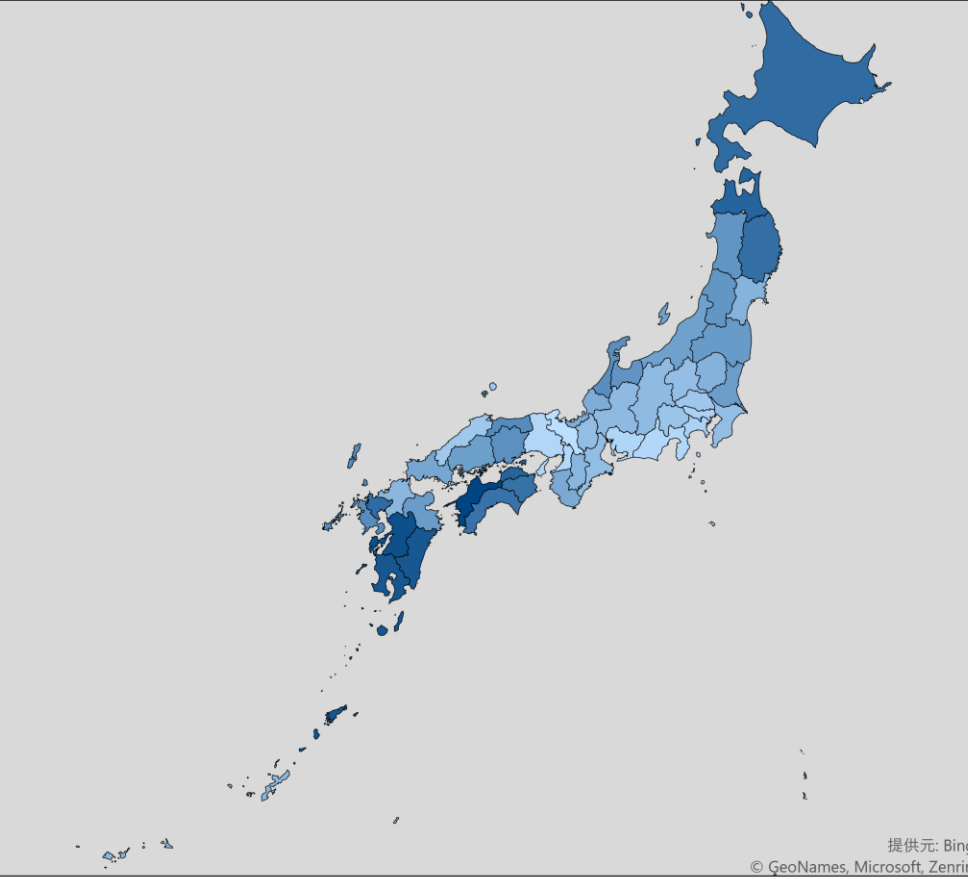
外国人労働者が就職する割合が最も高い産業

■ 製造業 ■ 情報通信業 ■ 農業、林業 ■ 宿泊業、飲食サービス業



就労資格により在留する外国人割合

就労資格により在留する外国人割合（%）
23.5 68.1



（資料出所）右図は総務省「国勢調査」により、左図は出入国在留管理庁「在留外国人統計」により作成
（注）北方領土を含む一部の離島は本地図では割愛している。